

令和8年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(下水道事業会計)

(水道事業会計)



新発田市

I	令和8年度当初予算会計別一覧表	1
II	令和8年度一般会計当初予算概要	2
	(1) 概要	2
	(2) 歳入予算の概要	4
	(3) 歳出予算の概要	12
III	令和8年度特別会計当初予算概要	17
	(1) 土地取得事業特別会計	17
	(2) 国民健康保険事業特別会計	18
	(3) 介護保険事業特別会計	19
	(4) 後期高齢者医療特別会計	20
	(5) 食品工業団地造成事業特別会計	21
	(6) コミュニティバス事業特別会計	22
	(7) 藤塚浜財産区特別会計	23
IV	令和8年度下水道事業会計当初予算概要	24
V	令和8年度水道事業会計当初予算概要	25

I 令和8年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当 初 予算額	前年度 当 初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			47,780,000	46,700,000	1,080,000	2.3
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		273	468	△ 195	△ 41.7
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計		8,530,000	9,102,000	△ 572,000	△ 6.3
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		9,577,000	9,807,000	△ 230,000	△ 2.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		1,670,000	1,413,000	257,000	18.2
	食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		50,797	67,878	△ 17,081	△ 25.2
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		253,200	234,400	18,800	8.0
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		15,906	13,421	2,485	18.5
	計		20,097,176	20,638,167	△ 540,991	△ 2.6
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(4,016,804)	(3,712,721)	(304,083)	(8.2)
		支 出	3,776,192	3,612,226	163,966	4.5
	資 本 的	収 入	(4,777,730)	(5,535,153)	(△757,423)	(△13.7)
		支 出	5,421,997	5,976,946	△ 554,949	△ 9.3
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(2,277,207)	(2,292,847)	(△15,640)	(△0.7)
		支 出	2,156,324	2,111,895	44,429	2.1
	資 本 的	収 入	(293,277)	(650,416)	(△357,139)	(△54.9)
		支 出	1,098,890	1,742,452	△ 643,562	△ 36.9
合 計			80,330,579	80,781,686	△ 451,107	△ 0.6

Ⅱ 令和8年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

令和8年度の新発田市一般会計予算額は477億8千万円で、対前年度比10.8億円、2.3%の増とした。人口減少や少子超高齢社会の本格化、長引く物価高騰、自然災害の増加や激甚化など、当市を取り巻く社会経済環境が絶えず変化し続ける中であっても、市民に夢や希望をもたらし、明るさを感じてもらえる予算とした。

国政に目を向けると、政府は「賃上げこそが成長戦略の要」との考え方に立ち、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るとしている。今後も所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、景気は緩やかな回復を続けると見込まれている。そのような情勢を踏まえつつ、当市の将来都市像である「住みよいまち日本一 健康田園文化都市・しばた」を実現するために、4つの柱とする「健康長寿」、「少子化対策」、「産業振興」、「教育の充実」による施策を、より一層、力強く推し進める4年連続の積極予算とした。

予算編成に当たっては、マイナスシーリングの取組等を通じて事務事業全般をゼロベースで見直し、賃上げによる人件費の上昇と、それに伴う委託料等の増額にもしっかりと対応した。また、国県支出金の確保や有利な地方債を活用して財政調整基金からの繰入れを大幅に抑えるなど、健全財政の堅持を最大限考慮した。

その中でも、歳入面では、ふるさとしばた応援寄附金の堅調な推移などを踏まえ、寄附金を4億9百万円、37.1%の増とした。一方で、国の標準化仕様に対応した住民情報システムへの移行作業の大部分が完了し、その財源であるデジタル基盤改革支援補助金が皆減したことなどにより、諸収入では3億8千3百万円、31.2%の減とした。

また、歳出面では、人件費について、人事院勧告等に基づく一般職、特別職及び会計年度任用職員の給与改定などにより、5億百万円、6.5%の増とした。また、物件費については、小・中学校での一人一台タブレット端末の一斉更新経費や、ふるさとしばた応援寄附推進事業におけるふるさと納税業務委託料等の増額などにより、4億3千6百万円、6.3%の増とした。一方、普通建設事業費では、大峰保育園改築整備事業や除雪ステーション新築事業などの年次計画により、4億8千5百万円、11.1%の減とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整のため、一般財源分として財政調整基金から1億9千5百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

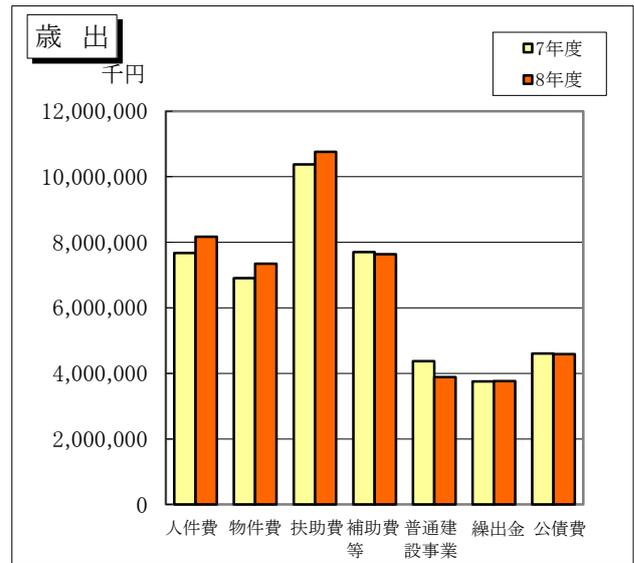
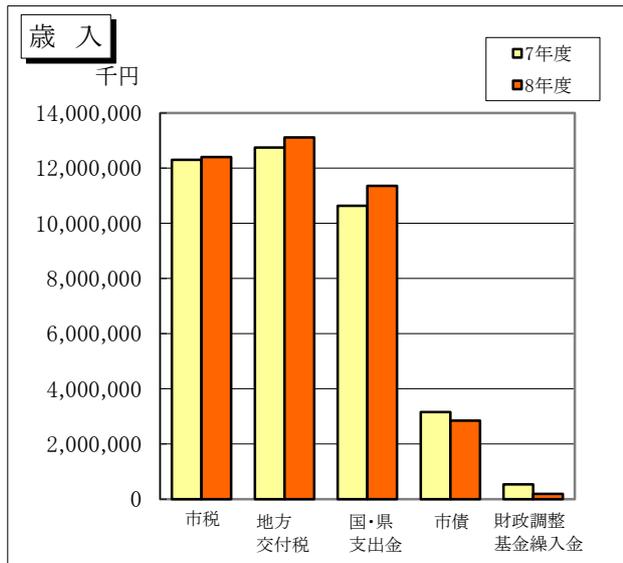
(単位:千円、%)

区分	本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率	
予算額	47,780,000	46,700,000	1,080,000	2.3	
主な歳入	市税	12,404,950	12,299,172	105,778	0.9
	地方交付税	13,110,000	12,750,000	360,000	2.8
	国庫支出金	7,229,233	6,900,702	328,531	4.8
	県支出金	4,127,259	3,741,912	385,347	10.3
	市債	2,851,630	3,155,704	△ 304,074	△ 9.6
	財政調整基金繰入金	195,129	535,939	△ 340,810	△ 63.6
主な歳出	人件費	8,172,209	7,671,701	500,508	6.5
	物件費	7,347,777	6,911,807	435,970	6.3
	扶助費	10,759,806	10,375,262	384,544	3.7
	補助費等	7,636,771	7,700,606	△ 63,835	△ 0.8
	普通建設事業費	3,890,382	4,375,835	△ 485,453	△ 11.1
	繰出金	3,760,750	3,750,753	9,997	0.3
	公債費	4,588,248	4,607,444	△ 19,196	△ 0.4

※歳入の区分は、予算書の「款」による。

また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

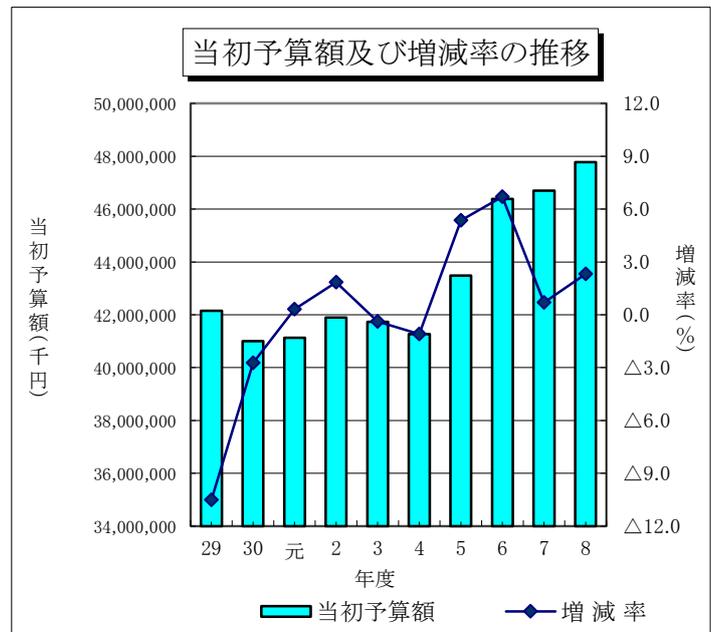
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	増減率
29	42,150,000	△ 10.5
30	41,000,000	△ 2.7
元	41,130,000	0.3
2	41,890,000	1.8
3	41,730,000	△ 0.4
4	41,270,000	△ 1.1
5	43,480,000	5.4
6	46,380,000	6.7
7	46,700,000	0.7
8	47,780,000	2.3



用語説明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方公共団体に財源を保障するため、国税5税(所得税等)の一定割合の額を交付するもの
	物件費	人件費、扶助費、補助費などを除く、消費的経費(旅費、委託料等)として支出される経費
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	補助費等	他の地方公共団体や法人等への補助経費や地方公営企業法第17条の2の規定に基づき繰出す経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新改築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

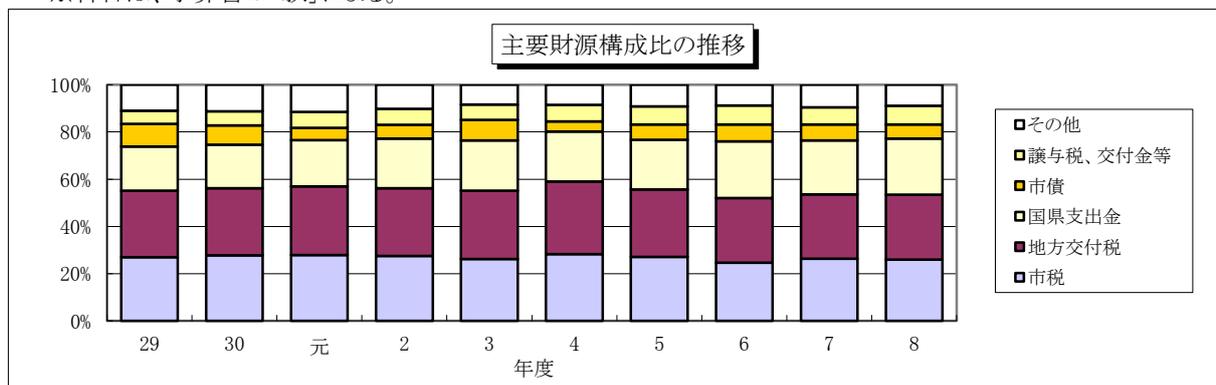
寄附金については、返礼品の充実やプロモーションの強化等によるふるさとしぼた応援寄附金の増を見込み、4億9百万円、37.1%の増とした。また、県支出金については、小学校給食費の無償化開始による給食費負担軽減県交付金の増などにより、3億8千5百万円、10.3%の増とした。

一方、諸収入については、国の標準化仕様に対応した住民情報システムへの移行作業の大部分が完了し、その財源であるデジタル基盤改革支援補助金が皆減したことなどにより、3億8千3百万円、31.2%の減とした。また、市債については、大峰保育園改築整備事業の年次計画による減などに伴い、3億4百万円、9.6%の減とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	12,404,950	26.0	12,299,172	26.3	105,778	0.9
2 地方譲与税	415,700	0.9	417,300	0.9	△ 1,600	△ 0.4
3 利子割交付金	26,900	0.1	3,200	0.0	23,700	740.6
4 配当割交付金	91,600	0.2	61,500	0.1	30,100	48.9
5 株式等譲渡所得割交付金	88,000	0.2	51,000	0.1	37,000	72.5
6 法人事業税交付金	217,200	0.5	208,900	0.5	8,300	4.0
7 地方消費税交付金	2,699,200	5.6	2,425,400	5.2	273,800	11.3
8 ゴルフ場利用税交付金	63,900	0.1	66,000	0.1	△ 2,100	△ 3.2
9 環境性能割交付金	3,400	0.0	42,900	0.1	△ 39,500	△ 92.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	168,100	0.4	101,400	0.2	66,700	65.8
12 地方交付税	13,110,000	27.4	12,750,000	27.3	360,000	2.8
13 交通安全対策特別交付金	8,691	0.0	9,479	0.0	△ 788	△ 8.3
14 電源立地促進対策交付金	6,253	0.0	6,253	0.0	0	0.0
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0	0	0.0
16 分担金及び負担金	66,741	0.1	68,780	0.1	△ 2,039	△ 3.0
17 使用料及び手数料	685,553	1.4	680,991	1.5	4,562	0.7
18 国庫支出金	7,229,233	15.1	6,900,702	14.8	328,531	4.8
19 県支出金	4,127,259	8.6	3,741,912	8.0	385,347	10.3
20 財産収入	60,574	0.1	52,782	0.1	7,792	14.8
21 寄附金	1,511,000	3.2	1,102,000	2.4	409,000	37.1
22 繰入金	787,304	1.7	1,014,786	2.2	△ 227,482	△ 22.4
23 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.7	0	0.0
24 諸収入	843,138	1.8	1,226,165	2.6	△ 383,027	△ 31.2
25 市債	2,851,630	6.0	3,155,704	6.8	△ 304,074	△ 9.6
歳入合計	47,780,000	100.0	46,700,000	100.0	1,080,000	2.3

※科目は、予算書の「款」による。

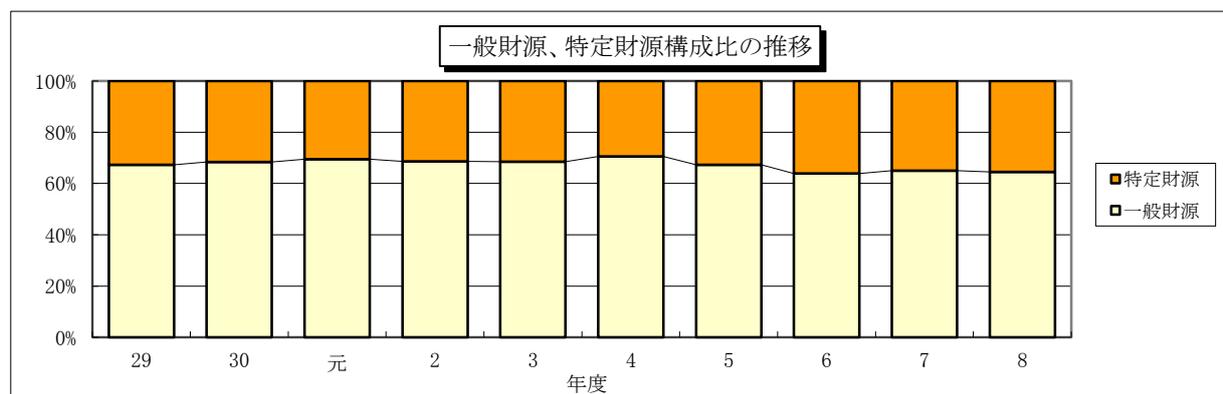


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	12,404,950	26.0			12,404,950	26.0
2 地方譲与税	415,700	0.9			415,700	0.9
3 利子割交付金	26,900	0.1			26,900	0.1
4 配当割交付金	91,600	0.2			91,600	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	88,000	0.2			88,000	0.2
6 法人事業税交付金	217,200	0.5			217,200	0.5
7 地方消費税交付金	2,699,200	5.6			2,699,200	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	63,900	0.1			63,900	0.1
9 環境性能割交付金	3,400	0.0			3,400	0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,500	0.0			6,500	0.0
11 地方特例交付金	168,100	0.4			168,100	0.4
12 地方交付税	13,110,000	27.4			13,110,000	27.4
13 交通安全対策特別交付金	8,691	0.0	8,691	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,253	0.0	6,253	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	66,741	0.1	66,365	0.1	376	0.0
17 使用料及び手数料	685,553	1.4	606,659	1.3	78,894	0.1
18 国庫支出金	7,229,233	15.1	7,229,233	15.1		
19 県支出金	4,127,259	8.6	4,122,351	8.6	4,908	0.0
20 財産収入	60,574	0.1	40,615	0.1	19,959	0.0
21 寄附金	1,511,000	3.2	606,789	1.3	904,211	1.9
22 繰入金	787,304	1.7	592,175	1.3	195,129	0.4
23 繰越金	300,000	0.6			300,000	0.6
24 諸収入	843,138	1.8	803,047	1.7	40,091	0.1
25 市債	2,851,630	6.0	2,851,630	6.0		
歳入合計	47,780,000	100.0	16,940,982	35.5	30,839,018	64.5

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

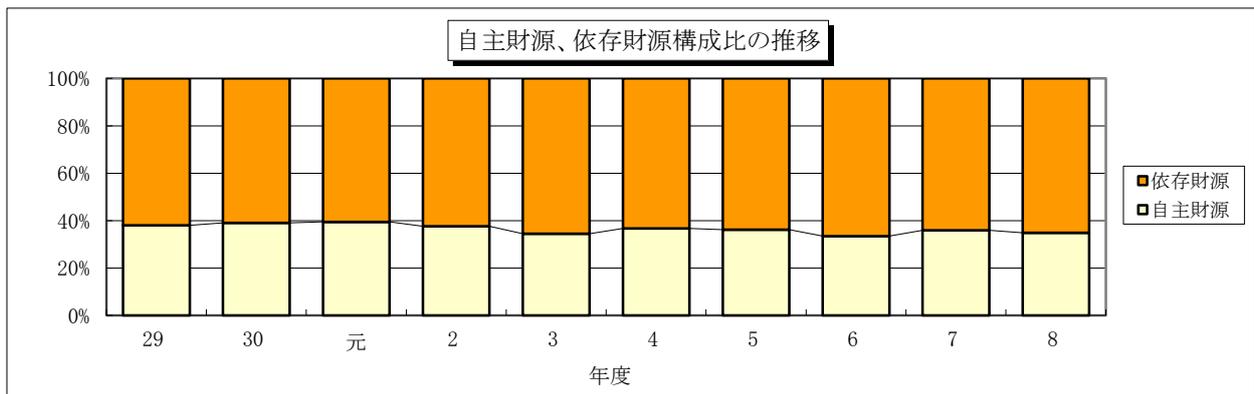
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	12,404,950	26.0			12,404,950	26.0
2 地方譲与税	415,700	0.9	415,700	0.9		
3 利子割交付金	26,900	0.1	26,900	0.1		
4 配当割交付金	91,600	0.2	91,600	0.2		
5 株式等譲渡所得割交付金	88,000	0.2	88,000	0.2		
6 法人事業税交付金	217,200	0.5	217,200	0.5		
7 地方消費税交付金	2,699,200	5.6	2,699,200	5.6		
8 ゴルフ場利用税交付金	63,900	0.1	63,900	0.1		
9 環境性能割交付金	3,400	0.0	3,400	0.0		
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,500	0.0	6,500	0.0		
11 地方特例交付金	168,100	0.4	168,100	0.4		
12 地方交付税	13,110,000	27.4	13,110,000	27.4		
13 交通安全対策特別交付金	8,691	0.0	8,691	0.0		
14 電源立地促進対策交付金	6,253	0.0	6,253	0.0		
15 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174	0.0	7,174	0.0		
16 分担金及び負担金	66,741	0.1			66,741	0.1
17 使用料及び手数料	685,553	1.4			685,553	1.4
18 国庫支出金	7,229,233	15.1	7,229,233	15.1		
19 県支出金	4,127,259	8.6	4,127,259	8.6		
20 財産収入	60,574	0.1			60,574	0.1
21 寄附金	1,511,000	3.2			1,511,000	3.2
22 繰入金	787,304	1.7			787,304	1.7
23 繰越金	300,000	0.6			300,000	0.6
24 諸収入	843,138	1.8			843,138	1.8
25 市債	2,851,630	6.0	2,851,630	6.0		
歳 入 合 計	47,780,000	100.0	31,120,740	65.1	16,659,260	34.9

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

- 自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)
- 依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市税については、固定資産税のうち主に償却資産において、市内企業の設備投資が堅調に推移することを見込み、1億5千6百万円、2.9%の増とした。また、市民税の法人においては、市内企業の業績が堅調に推移することを見込み、3千8百万円、5.9%の増とした。

一方で、市民税の個人については、所得は増加しているものの、前年度当初予算額を下回ると見込み、7千7百万円、1.7%の減とした。

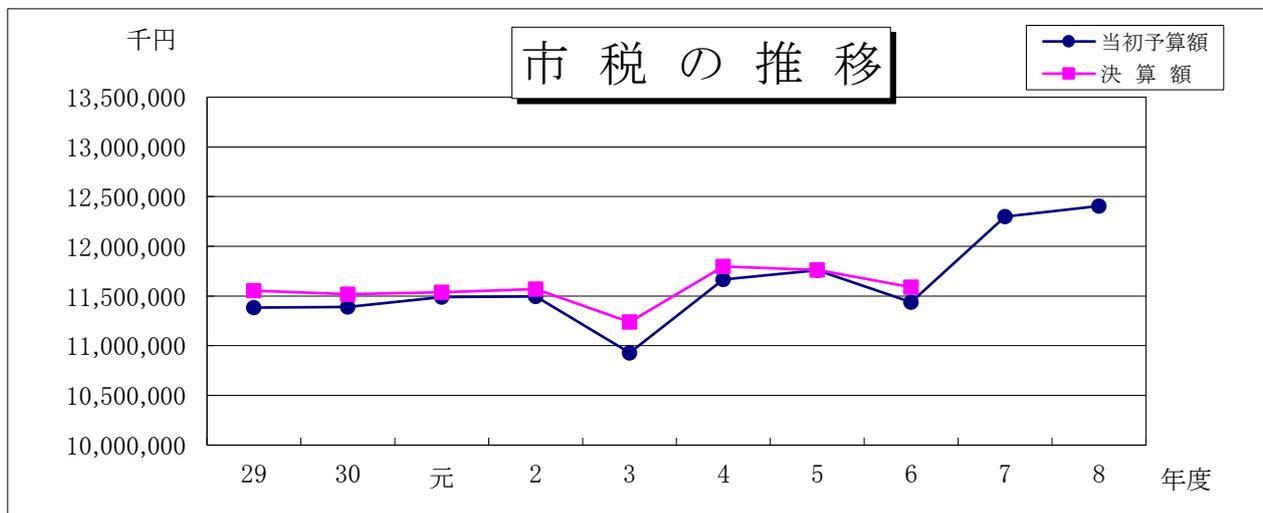
これらの要因により、市税全体では1億6百万円、0.9%の増とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	5,197,106	5,236,714	△ 39,608	△ 0.8
個人	4,514,753	4,592,077	△ 77,324	△ 1.7
法人	682,353	644,637	37,716	5.9
固定資産税	5,630,491	5,474,182	156,309	2.9
純固定資産税	5,598,381	5,442,021	156,360	2.9
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	32,110	32,161	△ 51	△ 0.2
軽自動車税	392,505	400,750	△ 8,245	△ 2.1
市たばこ税	670,151	676,851	△ 6,700	△ 1.0
鉱産税	61	96	△ 35	△ 36.5
入湯税	66,819	67,611	△ 792	△ 1.2
都市計画税	447,817	442,968	4,849	1.1
計	12,404,950	12,299,172	105,778	0.9

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
29	11,384,257	11,552,407
30	11,390,140	11,516,674
元	11,489,137	11,538,742
2	11,494,284	11,570,839
3	10,928,647	11,237,864
4	11,665,546	11,796,903
5	11,759,568	11,761,935
6	11,439,500	11,587,797
7	12,299,172	
8	12,404,950	



地方交付税

地方交付税のうち普通交付税については、公債費の減少による基準財政需要額の減少の影響等はあるものの、国の地方財政計画上のプラス分を反映し、3億6千万円、3.1%の増とした。なお、地方財政計画上の地方交付税の伸びは、国の税収や景気などの影響も受けることから、景気や社会情勢の動向を注視しながら事業を進める必要がある。

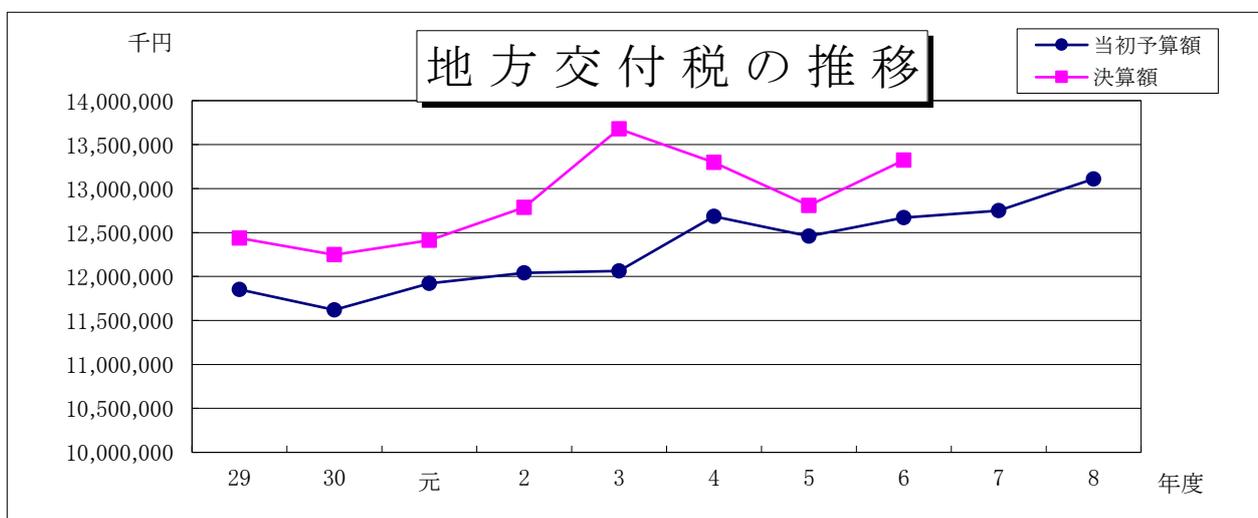
特別交付税については、算定対象となる経費の近年の見込みから、前年度同額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	12,060,000	11,700,000	360,000	3.1
特別交付税	1,050,000	1,050,000	0	0.0
計	13,110,000	12,750,000	360,000	2.8

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
29	10,901,000	950,000	11,253,890	1,182,740
30	10,670,000	950,000	11,284,028	962,539
元	10,972,000	950,000	11,442,896	968,340
2	11,091,000	950,000	11,569,636	1,215,587
3	11,113,000	950,000	12,441,075	1,236,943
4	11,735,000	950,000	11,901,730	1,394,076
5	11,460,000	1,000,000	11,895,584	911,781
6	11,670,000	1,000,000	12,102,812	1,221,324
7	11,700,000	1,050,000		
8	12,060,000	1,050,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、「地域振興基金」や「教育振興基金」などの特定の目的を有する基金についても、それぞれの目的達成に必要な事業の財源として繰り入れた。

また、公債費の元金及び利子の償還額の増減に合わせて、平成30年度から計画的に「減債基金」の繰入れ調整を行っている。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	195,129	535,939	△ 340,810	△ 63.6	一般財源
減債基金繰入金	215,075	308,340	△ 93,265	△ 30.2	公債費を用途とした一般財源
国際交流基金繰入金	4,600	5,350	△ 750	△ 14.0	生涯スポーツ活動推進事業
地域振興基金繰入金	207,982	122,801	85,181	69.4	子ども医療費助成事業 ほか
教育振興基金繰入金	3,954	2,987	967	32.4	歴史図書館アーカイブズ事業 ほか
地域福祉基金繰入金	2,899	2,277	622	27.3	小学校施設整備事業
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金繰入金	1,900	3,500	△ 1,600	△ 45.7	まちなか賑わい創出事業
ふるさと水と土保全基金繰入金	0	11,066	△ 11,066	皆減	
加治川用土地改良事業基金繰入金	143,239	0	143,239	皆増	国営加治川用水地区参画事業 ほか
地方創生基金繰入金	0	10,000	△ 10,000	皆減	
計	777,778	1,005,260	△ 227,482	△ 22.6	

基金残高

(積立基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度末 残高見込 (A)	令和6年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	2,979,096	2,560,035	419,061	16.4
減債基金	687,377	908,448	△ 221,071	△ 24.3
国際交流基金	74,614	78,148	△ 3,534	△ 4.5
地域振興基金	369,249	272,338	96,911	35.6
教育振興基金	328,326	210,710	117,616	55.8
地域福祉基金	99,316	98,773	543	0.5
災害見舞基金	5,167	8,162	△ 2,995	△ 36.7
中心市街地活性化基金	16,526	20,008	△ 3,482	△ 17.4
公園整備基金	30,211	30,184	27	0.1
ふるさと水と土保全基金	0	11,058	△ 11,058	皆減
公共施設等総合管理基金	1,003,707	1,000,849	2,858	0.3
加治川用土地改良事業基金	661,570	816,999	△ 155,429	△ 19.0
地方創生基金	34,974	34,943	31	0.1
森林環境譲与税基金	8,771	8,763	8	0.1
計	6,298,904	6,059,418	239,486	4.0

(定額運用基金)

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度末 残高見込 (A)	令和6年度末 残高 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
一般旅券印紙等購買基金	2,000	2,000	0	0.0
うち現金	450	403	47	11.7
うち印紙・証紙	1,550	1,597	△ 47	△ 2.9

基金繰入金を充当して行う事業

各基金からの繰入金を充当して行う事業は、以下のとおり。

※地域振興基金を充当する事業は、令和6年度以前のふるさとしばた応援寄附金を充当する事業として、P.15に記載した。

1 国際交流基金 予算額 4,600 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
10	教育費	06 保健体育費 生涯スポーツ活動推進事業	4,600

2 教育振興基金 予算額 3,954 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
07	商工費	01 商工費 落谷虹児記念館活用事業	500
10	教育費	05 社会教育費 市展運営事業	50
10	教育費	05 社会教育費 歴史図書館アーカイブズ事業	3,404
合 計			3,954

3 地域福祉基金 予算額 2,899 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
10	教育費	02 小学校費 小学校施設整備事業	2,899

4 災害見舞基金 予算額 3,000 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
03	民生費	04 災害救助費 災害見舞基金給付事業	3,000

5 中心市街地活性化基金 予算額 1,900 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
07	商工費	01 商工費 まちなか賑わい創出事業	1,900

6 加治川用水土地改良事業基金 予算額 143,239 千円 (単位：千円)

款	項	事業名	充当額
6	農林水産業費	1 農業費 国営加治川用水地区参画事業	41,133
11	公債費	1 公債費 元金	80,025
11	公債費	1 公債費 利子	22,081
合 計			143,239

市 債

普通債では、民生債について、大峰保育園改築整備事業等の年次計画により、6億3千5百万円、59.1%の減、土木債では、防犯灯LED化加速事業の完了等により、5億4千9百万円、44.9%の減とした。

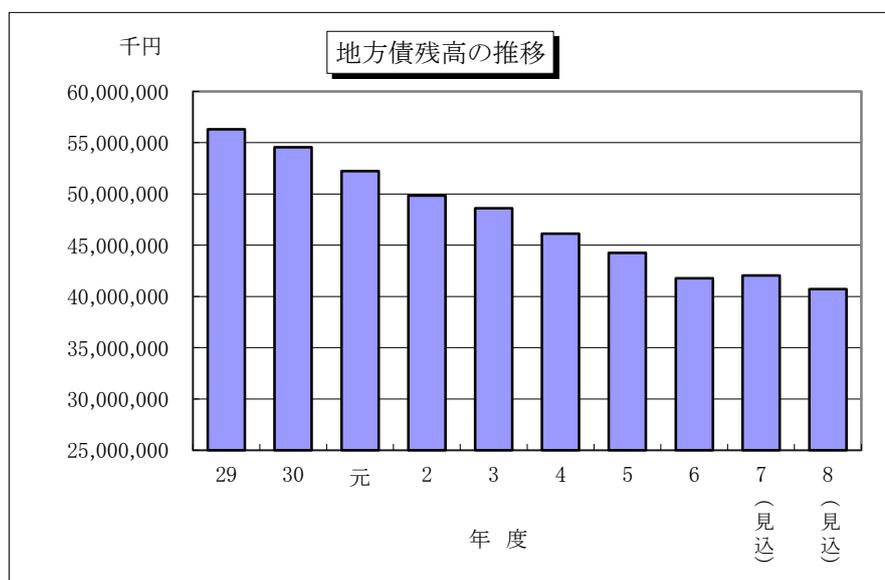
一方、教育債について、生涯学習センター施設長寿命化事業等の年次計画により、6億3千5百万円、661.0%の増とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	2,618,500	2,895,900	△ 277,400	△ 9.6	
総務債	113,900	69,500	44,400	63.9	脱炭素社会推進事業(加治川支所)、 加治川支所施設改修事業 ほか
民生債	439,300	1,074,600	△ 635,300	△ 59.1	旧老人福祉センター金蘭荘解体事業、 大峰保育園改築整備事業 ほか
衛生債	94,100	21,500	72,600	337.7	し尿等下水道投入施設運営事業、 水道対策推進事業
農林水産業債	513,700	337,900	175,800	52.0	国営加治川用水地区参画事業、 県営ほ場整備参画事業 ほか
商工債	0	24,500	△ 24,500	皆減	
土木債	675,200	1,224,400	△ 549,200	△ 44.9	市道改良整備事業、河川維持管理 事業 ほか
消防債	51,000	47,400	3,600	7.6	防災基盤整備事業、防災対策推進 事業 ほか
教育債	731,300	96,100	635,200	661.0	生涯学習センター施設長寿命化事業、 小学校ICT教育推進事業 ほか
過疎地域持続的発展 特別事業債	35,000	35,000	0	0.0	子ども医療費助成事業、がん検診 事業 ほか
借換債	198,130	224,804	△ 26,674	△ 11.9	平成28年度に借り入れた臨時財政対 策債を10年経過により借り換えるもの
計	2,851,630	3,155,704	△ 304,074	△ 9.6	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
29	56,306,361
30	54,559,676
元	52,215,013
2	49,843,748
3	48,618,891
4	46,127,054
5	44,264,877
6	41,784,373
7(見込)	42,056,193
8(見込)	40,707,600



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

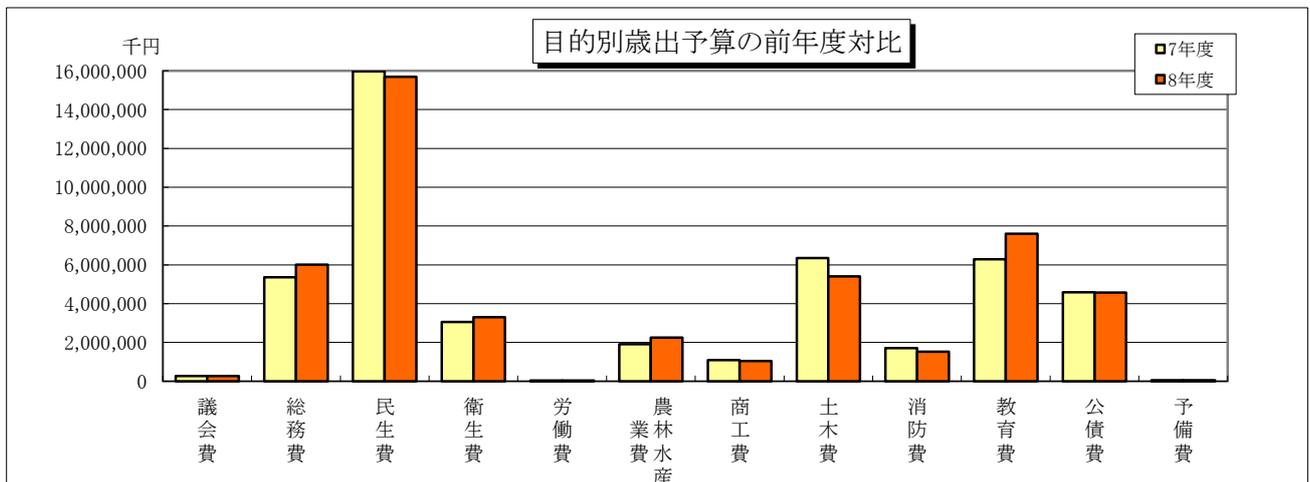
教育費は、小・中学校のICT教育推進事業において、児童・生徒の一人一台タブレット端末の一斉更新に伴う増等により、13億2千3百万円、21.1%の増、また、総務費では、普通交付税において「臨時財政対策債償還基金費」が創設されたことによる積立金の増等により、6億5千5百万円、12.2%の増とした。

一方、土木費は、除雪ステーション新築事業の完了等により9億5千万円、15.0%の減、また、民生費は、大峰保育園改築整備事業の年次計画等により、2億7千6百万円、1.7%の減とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	266,261	0.6	269,142	0.6	△ 2,881	△ 1.1	議会議員費、議事録編集事業、議会運営事業 ほか
2 総 務 費	6,016,064	12.6	5,360,769	11.5	655,295	12.2	ふるさとしばた応援寄附推進事業、住民情報システム管理運営事業 ほか
3 民 生 費	15,699,151	32.8	15,974,770	34.2	△ 275,619	△ 1.7	障害者自立支援給付事業、児童手当支給事業 ほか
4 衛 生 費	3,309,032	6.9	3,062,222	6.6	246,810	8.1	広域ごみ処理施設運営事業、子ども医療費助成事業 ほか
5 労 働 費	42,314	0.1	41,760	0.1	554	1.3	労働金庫特別預託事業、勤労者福祉サービスセンター支援事業 ほか
6 農林水産業費	2,243,868	4.7	1,910,726	4.1	333,142	17.4	多面的機能支払交付金事業、国営加治川用水地区参画事業 ほか
7 商 工 費	1,041,426	2.2	1,087,984	2.3	△ 46,558	△ 4.3	商工振興制度融資・支援事業、紫雲の郷館管理運営事業 ほか
8 土 木 費	5,401,952	11.3	6,351,604	13.6	△ 949,652	△ 15.0	下水道対策推進事業、除雪費、市道改良整備事業 ほか
9 消 防 費	1,530,971	3.2	1,715,857	3.7	△ 184,886	△ 10.8	広域常備消防活動運営事業、非常備消防活動運営事業 ほか
10 教 育 費	7,606,713	15.9	6,283,722	13.4	1,322,991	21.1	認定こども園支援事業、学校給食管理運営事業 ほか
11 公 債 費	4,572,248	9.6	4,591,444	9.8	△ 19,196	△ 0.4	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	47,780,000	100.0	46,700,000	100.0	1,080,000	2.3	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

消費的経費のうち人件費については、人事院勧告等に基づく一般職、特別職及び会計年度任用職員の給与改定等により、5億百万円、6.5%の増とした。また、物件費については、小・中学校のICT教育推進事業における児童・生徒の一人一台タブレット端末の一斉更新や住民情報システム管理運営事業における標準化仕様の住民情報システムへの移行に伴う運用経費の増等により、4億3千6百万円、6.3%の増とした。

一方、投資的経費のうち普通建設事業費については、大峰保育園改築整備事業の年次計画や除雪ステーション新築事業の完了等により、4億8千5百万円、11.1%の減とした。

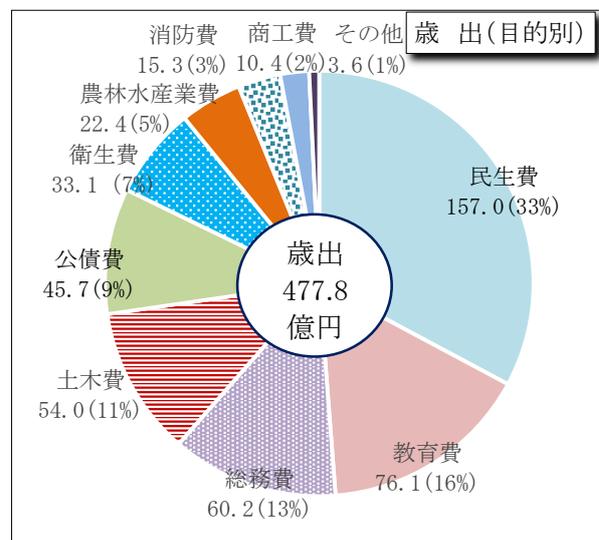
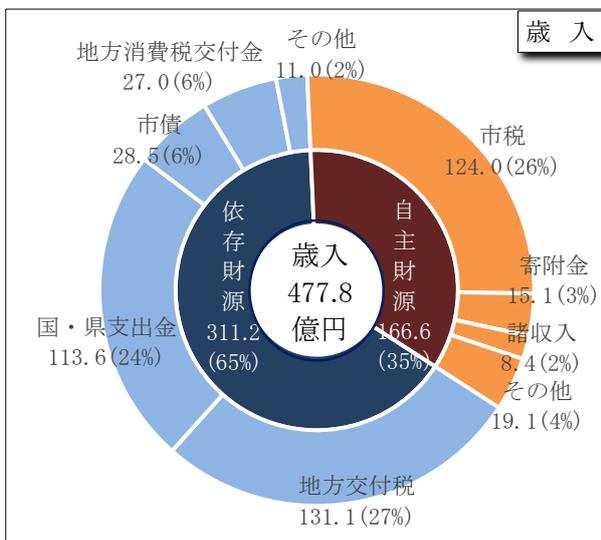
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	34,792,578	72.8	33,539,289	71.8	1,253,289	3.7
(1)人件費	8,172,209	17.1	7,671,701	16.4	500,508	6.5
(2)物件費	7,347,777	15.4	6,911,807	14.8	435,970	6.3
(3)維持補修費	876,015	1.8	879,913	1.9	△ 3,898	△ 0.4
(4)扶助費	10,759,806	22.5	10,375,262	22.2	384,544	3.7
(5)補助費等	7,636,771	16.0	7,700,606	16.5	△ 63,835	△ 0.8
うち一部事務組合負担金	2,629,398	5.5	2,949,434	6.3	△ 320,036	△ 10.9
2 投資的経費	3,890,382	8.2	4,375,835	9.4	△ 485,453	△ 11.1
うち普通建設事業費	3,890,382	8.2	4,375,835	9.4	△ 485,453	△ 11.1
3 公債費	4,588,248	9.6	4,607,444	9.9	△ 19,196	△ 0.4
4 積立金	353,843	0.7	27,177	0.1	326,666	1,202.0
5 出資金及び貸付金	344,199	0.7	349,502	0.7	△ 5,303	△ 1.5
6 繰出金	3,760,750	7.9	3,750,753	8.0	9,997	0.3
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	47,780,000	100.0	46,700,000	100.0	1,080,000	2.3

※ 区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

歳入歳出の内訳

(単位:億円、%)



目的税等の使途に関する調書

市税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税しているものを目的税といいます。本市が採用する目的税は、「都市計画税」及び「入湯税」です。

また、消費税法等の改正により、平成26年4月1日から消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%へ引き上げられ、令和元年10月1日からは、軽減税率対象品目を除き、8%から10%へ引き上げられました。この引き上げ分は、全て「社会保障施策に要する経費」に充てるとされています。さらに、令和元年度から導入された森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に充てるとされています。

当市の一般会計当初予算における上記経費の使途状況（事業区別の充当額、事務費や事務職員の人件費等を除く。）は、次のとおりです。

1 都市計画税

予算額 447,817千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 公園	349,471	41,920	0	40,100	13,799	253,652	43,697
II 下水道	2,106,505	0	0	0	0	2,106,505	362,889
III その他まちづくり等	420,042	60,882	5,153	8,700	105,967	239,340	41,231
合計	2,876,018	102,802	5,153	48,800	119,766	2,599,497	447,817

2 入湯税

予算額 66,819千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 観光振興	424,222	5,760	0	0	135,718	282,744	35,090
II 消防施設	163,600	0	0	32,500	0	131,100	16,270
III 環境衛生施設	206,850	81,873	0	0	411	124,566	15,459
合計	794,672	87,633	0	32,500	136,129	538,410	66,819

3 地方消費税交付金

予算額 2,699,200千円

のうち社会保障財源化分

1,472,400千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額	
I 社会福祉	児童・母子福祉	5,869,189	2,228,757	556,065	250,400	82,074	2,751,893	474,411
	高齢者福祉	2,162,189	0	282,378	194,000	57,100	1,628,711	280,781
	障がい者福祉	3,708,934	1,646,314	936,702	0	2,459	1,123,459	193,678
	生活保護	1,212,913	905,934	5,372	0	0	301,607	51,995
II 社会保険	国民健康保険	603,245	78,825	222,415	0	0	302,005	52,064
	介護保険	1,471,060	32,920	16,460	0	0	1,421,680	245,090
	年金	15,742	15,742	0	0	0	0	0
III 保健衛生	健康・医療	1,118,791	18,564	111,008	20,800	240,388	728,031	125,509
	感染症予防	285,258	1,622	127	0	22	283,487	48,872
合計	16,447,321	4,928,678	2,130,527	465,200	382,043	8,540,873	1,472,400	

4 森林環境譲与税

予算額 30,800千円

(単位：千円)

充当事業の区分	歳出予算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	うち充当額
I 林業	175,515	0	97,591	3,700	14,333	59,891	30,800
合計	175,515	0	97,591	3,700	14,333	59,891	30,800

ふるさとしばた応援寄附金の使途に関する調書

新発田市では、魅力あふれる「住みよいまち しばた」の実現に向けて、ふるさと納税制度による「ふるさとしばた応援寄附金」を募集しています。

また、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による「企業版ふるさとしばた応援寄附金」を活用したプロジェクトにも取り組んでいます。

いただいた寄附金は、次の事業に使わせていただきます。

1 令和6年度以前の寄附金を充当する事業（地域振興基金積立分）

予算額

207,982 千円

（単位：千円）

目的	款	項	事業名	充当額	
市長に 一任	04	衛生費	01 保健衛生費	子ども医療費助成事業	100,000
	07	商工費	01 商工費	城下町新発田まつり開催企画事業	5,000
	08	土木費	04 都市計画費	住宅リフォーム支援事業	31,400
	08	土木費	04 都市計画費	空家等対策推進事業	1,900
	08	土木費	04 都市計画費	優良建築物等整備事業	34,382
	08	土木費	04 都市計画費	定住化促進事業（みらい創造課）	3,800
	08	土木費	04 都市計画費	定住化促進事業（建築課）	24,400
	10	教育費	06 保健体育費	スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	2,300
	10	教育費	06 保健体育費	大規模体育施設整備事業	4,800
合 計				207,982	

2 令和8年度の寄附金を活用する主な事業（個別の寄附目的として設定した事業）

目的	款	項	事業名	
健康長 寿	02	総務費	01 総務管理費	食の循環によるまちづくり推進事業
	03	民生費	01 社会福祉費	障害者地域生活支援事業
	03	民生費	01 社会福祉費	軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	健康プラザしろうんじ管理運営事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	めざせ100彩健康づくり推進事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	がん検診事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	母子健康診査事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	歯科健診・予防事業
	04	衛生費	01 保健衛生費	予防接種事業
	10	教育費	06 保健体育費	生涯スポーツ活動推進事業
	10	教育費	06 保健体育費	「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業
	10	教育費	06 保健体育費	パラスポーツ振興応援事業
	少子化 対策	03	民生費	02 児童福祉費
03		民生費	02 児童福祉費	こどもセンター事業
03		民生費	02 児童福祉費	子ども発達相談事業
03		民生費	02 児童福祉費	保育料等助成事業
03		民生費	02 児童福祉費	第3子以降学校給食費支援事業
04		衛生費	01 保健衛生費	すこやか育児支援事業
04		衛生費	01 保健衛生費	第3子以降出産費助成事業
04		衛生費	01 保健衛生費	妊産婦医療費助成事業
04		衛生費	01 保健衛生費	子ども医療費助成事業（再掲）
04		衛生費	01 保健衛生費	母子保健活動事業
産業 振興	05	労働費	01 労働諸費	雇用対策推進事業
	05	労働費	01 労働諸費	若者就労支援事業
	06	農林水産業費	01 農業費	有害鳥獣対策事業
	06	農林水産業費	01 農業費	強い農林水産業づくり支援事業
	06	農林水産業費	01 農業費	担い手育成総合発展支援事業（農業再建プロジェクト）
	06	農林水産業費	01 農業費	有機農業産地づくり推進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）
	06	農林水産業費	01 農業費	新発田市食料・農業振興協議会運営事業
06	農林水産業費	01 農業費	地域農産物等ブランド化推進・輸出促進事業（オーガニックSHIBATAプロジェクト）	

目的	款	項	事業名
産業振興 (続き)	06	農林水産業費 01 農業費	有機資源センター管理運営事業
	06	農林水産業費 02 林業費	松くい虫防除事業
	07	商工費 01 商工費	創業支援事業
	07	商工費 01 商工費	シェアオフィス維持管理事業
	07	商工費 01 商工費	SHIBATAブランディング推進事業 (オーガニックSHIBATAプロジェクト)
	07	商工費 01 商工費	誘客促進事業
	07	商工費 01 商工費	まちなか賑わい創出事業
教育の充実	03	民生費 02 児童福祉費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業 (こども課)
	10	教育費 01 教育総務費	しばたの心継承プロジェクト事業
	10	教育費 01 教育総務費	食とみどりの新発田っ子プラン推進事業 (小・中学校)
	10	教育費 02 小学校費	小学校ICT教育推進事業
	10	教育費 03 中学校費	中学校ICT教育推進事業
	10	教育費 05 社会教育費	新発田市指定文化財保存修理支援事業
	10	教育費 05 社会教育費	図書館分館運営事業
	10	教育費 05 社会教育費	中央図書館事業
ゼロカーボンシテイの実現	02	総務費 01 総務管理費	脱炭素社会推進事業 (総務課)
	02	総務費 01 総務管理費	脱炭素社会推進事業 (加治川支所)
	03	民生費 02 児童福祉費	脱炭素社会推進事業 (こども課)
	03	民生費 02 児童福祉費	脱炭素社会推進事業 (青少年健全育成センター)
	04	衛生費 01 保健衛生費	脱炭素社会推進事業 (環境衛生課)
	10	教育費 02 小学校費	脱炭素社会推進事業 (小学校)
	10	教育費 05 社会教育費	脱炭素社会推進事業 (公民館)
	10	教育費 05 社会教育費	脱炭素社会推進事業 (生涯学習センター)
歴史資料館の整備	10	教育費 01 教育総務費	教育振興基金費
クマ被害対策支援	06	農林水産業費 01 農業費	有害鳥獣対策事業 (再掲)
新発田城周辺整備	10	教育費 01 教育総務費	教育振興基金費 (再掲)
地場産品創出支援	02	総務費 01 総務管理費	地場産品創出支援事業

3 令和8年度の企業版ふるさとしばた応援寄附金を活用する主な事業

目的	款	項	事業名
仕事をつくる	07	商工費 01 商工費	創業支援事業 (再掲)
人の流れをつくる	07	商工費 01 商工費	まちなか賑わい創出事業 (再掲)
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	04	衛生費 01 保健衛生費	子ども医療費助成事業 (再掲)
魅力的な地域をつくる	09	消防費 01 消防費	防災対策推進事業

Ⅲ 令和8年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業等に伴って取得した代替用地等の利活用及び売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	2	0.7	2	0.4	0	0.0
2 財産収入	271	99.3	466	99.6	△ 195	△ 41.8
歳 入 合 計	273	100.0	468	100.0	△ 195	△ 41.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金積立金	271	99.3	466	99.6	△ 195	△ 41.8
2 土地開発基金償還金	2	0.7	2	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	273	100.0	468	100.0	△ 195	△ 41.7

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和7年度末 残高見込(A)	令和6年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
土地開発基金(現金)	534,010	533,433	577	0.1
土地開発基金(貸付金)	184,731	184,731	0	0.0
主な充当事業 基金からの(現金)繰入れなし				

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	1,575,708	18.4	1,513,403	16.6	62,305	4.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	6,810	0.1	1	0.0	6,809	680,900.0
4 県支出金	6,310,050	74.0	6,813,599	74.9	△ 503,549	△ 7.4
5 財産収入	363	0.0	706	0.0	△ 343	△ 48.6
6 繰入金	630,464	7.4	767,626	8.4	△ 137,162	△ 17.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	6,603	0.1	6,663	0.1	△ 60	△ 0.9
歳 入 合 計	8,530,000	100.0	9,102,000	100.0	△ 572,000	△ 6.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	171,695	2.0	155,435	1.7	16,260	10.5
2 保険給付費	6,199,386	72.7	6,717,884	73.8	△ 518,498	△ 7.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,979,210	23.2	2,028,603	22.3	△ 49,393	△ 2.4
4 保健事業費	156,536	1.8	164,673	1.8	△ 8,137	△ 4.9
5 基金積立金	362	0.0	705	0.0	△ 343	△ 48.7
6 諸支出金	7,811	0.1	7,001	0.1	810	11.6
7 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
× 公債費	0	0.0	12,699	0.1	△ 12,699	皆 減
歳 出 合 計	8,530,000	100.0	9,102,000	100.0	△ 572,000	△ 6.3

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和7年度末 残高見込(A)	令和6年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険事業 財政調整基金	662,670	711,653	△ 48,983	△ 6.9

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,999,021	20.9	1,972,931	20.1	26,090	1.3
2 使用料及び手数料	199	0.0	279	0.0	△ 80	△ 28.7
3 国庫支出金	2,186,577	22.8	2,238,197	22.8	△ 51,620	△ 2.3
4 支払基金交付金	2,453,241	25.6	2,513,274	25.6	△ 60,033	△ 2.4
5 県支出金	1,395,110	14.6	1,429,581	14.6	△ 34,471	△ 2.4
6 財産収入	7,254	0.1	2,035	0.0	5,219	256.5
7 繰入金	1,535,494	16.0	1,650,472	16.9	△ 114,978	△ 7.0
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	103	0.0	230	0.0	△ 127	△ 55.2
歳 入 合 計	9,577,000	100.0	9,807,000	100.0	△ 230,000	△ 2.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	260,099	2.7	273,798	2.8	△ 13,699	△ 5.0
2 保険給付費	8,830,569	92.2	9,036,819	92.2	△ 206,250	△ 2.3
3 地域支援事業費	464,553	4.9	479,968	4.9	△ 15,415	△ 3.2
4 基金積立金	7,256	0.1	2,037	0.0	5,219	256.2
5 諸支出金	13,523	0.1	13,378	0.1	145	1.1
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,577,000	100.0	9,807,000	100.0	△ 230,000	△ 2.3

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和7年度末 残高見込(A)	令和6年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
介護給付費準備基金	2,407,729	2,365,121	42,608	1.8
主な充当事業 施設介護サービス給付費給付事業、居宅介護サービス給付費給付事業 ほか				

(4) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,207,321	72.3	1,004,346	71.1	202,975	20.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,838	0.2	0	0.0	2,838	皆 増
4 繰入金	416,760	24.9	367,210	26.0	49,550	13.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	43,079	2.6	41,442	2.9	1,637	4.0
歳 入 合 計	1,670,000	100.0	1,413,000	100.0	257,000	18.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	41,816	2.5	40,718	2.9	1,098	2.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,561,954	93.5	1,308,488	92.6	253,466	19.4
3 保健事業費	63,446	3.8	61,234	4.3	2,212	3.6
4 諸支出金	1,784	0.1	1,560	0.1	224	14.4
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,670,000	100.0	1,413,000	100.0	257,000	18.2

(5) 食品工業団地造成事業特別会計

食品工業団地の売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	50,797	100.0	67,878	100.0	△ 17,081	△ 25.2
歳 入 合 計	50,797	100.0	67,878	100.0	△ 17,081	△ 25.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 公債費	50,796	100.0	67,857	100.0	△ 17,061	△ 25.1
2 食品工業団地造成事業基金費	1	0.0	21	0.0	△ 20	△ 95.2
歳 出 合 計	50,797	100.0	67,878	100.0	△ 17,081	△ 25.2

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和7年度末 残高見込(A)	令和6年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
食 品 工 業 団 地 造 成 事 業 基 金	0	0	0	-
主な充当事業 基金からの繰入れなし				

(6) コミュニティバス事業特別会計
 コミュニティバスの運行を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	14,882	5.9	13,302	5.7	1,580	11.9
2 県支出金	6,694	2.7	2,471	1.0	4,223	170.9
3 財産収入	72	0.0	19	0.0	53	278.9
4 繰入金	230,432	91.0	217,488	92.8	12,944	6.0
5 諸収入	1,120	0.4	1,120	0.5	0	0.0
歳 入 合 計	253,200	100.0	234,400	100.0	18,800	8.0

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	252,628	99.8	232,761	99.3	19,867	8.5
2 コミュニティバス運行基金費	72	0.0	1,139	0.5	△ 1,067	△ 93.7
3 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	253,200	100.0	234,400	100.0	18,800	8.0

(基金) (単位:千円、%)

基 金 名	令和7年度末 残高見込(A)	令和6年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
コミュニティバス 運 行 基 金	21,274	21,161	113	0.5
主な充当事業 コミュニティバス運行事業				

(7) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	2,019	12.7	2,126	15.8	△ 107	△ 5.0
2 繰入金	12,700	79.8	10,345	77.1	2,355	22.8
3 繰越金	744	4.7	749	5.6	△ 5	△ 0.7
4 諸収入	443	2.8	201	1.5	242	120.4
歳 入 合 計	15,906	100.0	13,421	100.0	2,485	18.5

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	15,146	95.2	9,661	72.0	5,485	56.8
2 地域振興費	260	1.6	3,260	24.3	△ 3,000	△ 92.0
3 予備費	500	3.2	500	3.7	0	0.0
歳 出 合 計	15,906	100.0	13,421	100.0	2,485	18.5

(基金)

(単位:千円、%)

基 金 名	令和7年度末 残高見込(A)	令和6年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
藤 塚 浜 財 産 区 基 金	428,790	438,535	△ 9,745	△ 2.2
主な充当事業 財産管理費、地域振興事業費				

IV 令和8年度下水道事業会計当初予算概要

令和8年度予算は、収益的収支の収入を、4,016,804千円(前年度比8.2%増)、支出を、3,776,192千円(前年度比4.5%増)とする。

資本的収支の収入を、4,777,730千円(前年度比13.7%減)、支出を、5,421,997千円(前年度比9.3%減)とし、収入不足額の644,267千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、市街地等の管渠(きょ)整備のほか、島潟地区公共下水道接続工事やストックマネジメント事業などの建設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 水洗化人口(人)	48,582	47,251	1,331	2.8
2 年間有収水量(m ³)	6,370,754	6,330,628	40,126	0.6
3 一日平均有収水量(m ³)	17,454	17,344	110	0.6

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 下水道事業収益	4,016,804	3,712,721	304,083	8.2
	(1) 営業収益	1,178,082	1,169,227	8,855	0.8
	(2) 営業外収益	2,811,215	2,517,361	293,854	11.7
	(3) 特別利益	27,507	26,133	1,374	5.3
支出	1 下水道事業費用	3,776,192	3,612,226	163,966	4.5
	(1) 営業費用	3,199,594	3,080,129	119,465	3.9
	(2) 営業外費用	574,098	529,597	44,501	8.4
	(3) 特別損失	1,500	1,500	0	0.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引	240,612	100,495	140,117	139.4	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	4,777,730	5,535,153	△ 757,423	△ 13.7
	(1) 企業債	2,911,600	3,039,300	△ 127,700	△ 4.2
	(2) 他会計補助金	1,156,294	1,373,589	△ 217,295	△ 15.8
	(3) 国庫補助金	575,650	941,000	△ 365,350	△ 38.8
	(4) 県補助金	19,570	71,490	△ 51,920	△ 72.6
	(5) 分担金及び負担金	101,616	96,774	4,842	5.0
	(6) 返済金	3,000	3,000	0	0.0
	(7) 基金取崩収入	10,000	10,000	0	0.0
支出	1 資本的支出	5,421,997	5,976,946	△ 554,949	△ 9.3
	(1) 建設改良費	3,228,652	3,840,570	△ 611,918	△ 15.9
	(2) 企業債償還金	2,189,345	2,132,376	56,969	2.7
	(3) 貸付金	3,000	3,000	0	0.0
	(4) 予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 644,267	△ 441,793	△ 202,474	△ 45.8	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額644,267千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,817千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 229,161千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 102,289千円
- ・減債積立金 160,000千円

④ 基金

(単位:千円、%)

基 金 名	令和7年度末 残高見込(A)	令和6年度末 残高(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
農業集落排水施設維持管理基金	40,370	50,370	△ 10,000	△ 19.9
主な充当事業 農業集落排水事業				

V 令和8年度水道事業会計当初予算概要

令和8年度予算は、収益的収支の収入を、2,277,207千円(前年度比0.7%減)、支出を、2,156,324千円(前年度比2.1%増)とする。

資本的収支の収入を、293,277千円(前年度比54.9%減)、支出を、1,098,890千円(前年度比36.9%減)とし、収入不足額の805,613千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

なお、建設投資では、配水管更新工事及び浄・配水施設整備工事等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	35,330	35,065	265	0.8
2 給水人口(人)	84,647	85,474	△ 827	△ 1.0
3 年間総配水量(m ³)	11,663,000	11,700,000	△ 37,000	△ 0.3
4 一日平均配水量(m ³)	31,953	32,055	△ 102	△ 0.3

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,277,207	2,292,847	△ 15,640	△ 0.7
	(1) 営業収益	2,002,938	2,012,603	△ 9,665	△ 0.5
	(2) 営業外収益	274,267	280,242	△ 5,975	△ 2.1
	(3) 特別利益	2	2	0	0.0
支出	1 水道事業費用	2,156,324	2,111,895	44,429	2.1
	(1) 営業費用	1,997,369	1,986,797	10,572	0.5
	(2) 営業外費用	147,454	113,597	33,857	29.8
	(3) 特別損失	501	501	0	0.0
	(4) 予備費	11,000	11,000	0	0.0
収支差引	120,883	180,952	△ 60,069	△ 33.2	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	293,277	650,416	△ 357,139	△ 54.9
	(1) 企業債	228,200	458,800	△ 230,600	△ 50.3
	(2) 出資金	32,233	36,982	△ 4,749	△ 12.8
	(3) 工事負担金	22,843	30,050	△ 7,207	△ 24.0
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	10,000	124,583	△ 114,583	△ 92.0
支出	1 資本的支出	1,098,890	1,742,452	△ 643,562	△ 36.9
	(1) 建設改良費	592,272	1,201,698	△ 609,426	△ 50.7
	(2) 企業債償還金	501,618	535,754	△ 34,136	△ 6.4
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収入不足額	△ 805,613	△ 1,092,036	286,423	26.2	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額805,613千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,034千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 46,573千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 659,006千円
- ・減債積立金 25,000千円
- ・建設改良積立金 25,000千円

